

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第73期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052-881-7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	5,696,707	5,913,584	6,035,109	6,374,065	6,363,577
経常利益 (千円)	570,268	610,777	407,885	578,886	697,860
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	382,433	522,573	228,469	281,827	502,998
包括利益 (千円)	309,680	820,478	355,812	711,916	232,776
純資産額 (千円)	8,145,484	8,757,519	8,915,087	9,577,945	9,666,644
総資産額 (千円)	10,014,605	10,871,314	10,995,749	11,794,038	11,895,701
1株当たり純資産額 (円)	1,243.07	1,358.63	1,396.81	1,489.49	1,504.59
1株当たり当期純利益 (円)	58.36	80.23	35.69	44.16	78.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.3	80.6	81.1	80.6	80.7
自己資本利益率 (%)	4.7	6.2	2.6	3.1	5.3
株価収益率 (倍)	10.6	8.6	18.5	15.4	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,717	357,593	95,746	704,542	923,633
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△845,132	△1,764,681	△607,065	△101,433	67,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△165,346	76,486	△200,193	△322,208	△197,126
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,566,774	1,399,811	704,001	1,134,379	1,835,424
従業員数 (名)	428	470	469	446	461
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔77〕	〔92〕	〔86〕	〔81〕	〔80〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 第70期の従業員数が42名増加し、平均臨時雇用者数が15名増加しておりますが、主に連結子会社の生産体制強化によるものであります。

4 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第70期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,890,121	4,965,500	5,203,629	5,241,161	5,184,671
経常利益 (千円)	393,735	356,536	498,929	302,100	448,396
当期純利益 (千円)	244,956	283,504	364,673	234,268	354,537
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	8,192,568	8,298,470	8,464,511	8,563,752	8,776,868
総資産額 (千円)	9,701,388	9,807,197	10,165,728	10,427,110	10,632,352
1株当たり純資産額 (円)	1,250.25	1,287.42	1,326.21	1,341.77	1,375.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	21 (-)	23 (-)	20 (-)	21 (-)	24 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	37.38	43.53	56.96	36.70	55.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	84.6	83.3	82.1	82.5
自己資本利益率 (%)	3.0	3.4	4.4	2.8	4.1
株価収益率 (倍)	16.6	15.9	11.6	18.5	12.3
配当性向 (%)	56.2	52.8	35.1	57.2	43.2
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	214 〔55〕	212 〔58〕	219 〔62〕	205 〔63〕	204 〔60〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第70期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和19年2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
23年1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町（現在地）に移転。
28年3月	東京営業所を開設。
40年5月	大阪出張所（現在の大阪支店）を開設。
42年7月	本社・第二工場を新設。
45年9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
47年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
48年9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
48年11月	本社・第四工場を新設。
49年3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
50年9月	日本水道協会の認定を得る。
53年7月	日本水道協会検査工場となる。
53年10月	東京営業所を東京本店に改称。
54年6月	小牧配送センターを新設。
54年10月	名古屋営業所（現在の名古屋支店）を開設。
55年7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
57年4月	金沢連絡所（現在の金沢営業所）を開設。
57年6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
57年12月	本社ビルを完成。
58年6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
59年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
60年9月	米国アームストロング・インターナショナルと相互販売代理店契約。
60年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング(株)を設立。
60年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケを設立。
63年2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
平成元年8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケを設立。
2年6月	米国エバーラスティング・バルブに資本参加。
2年7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
2年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
7年4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
8年4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドを設立。
11年6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
12年9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
14年3月	子会社タイ・ヨシタケの事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドへ移転。
14年4月	CEマーキング認証取得。
15年5月	本社工場を小牧工場に統合。
15年8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410, 8414）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年4月	北関東営業所を開設。
18年4月	カワキ計測工業(株)の全株式を取得、子会社とする。
21年1月	宏洋サンテック(株)の全株式を取得、子会社とする。
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

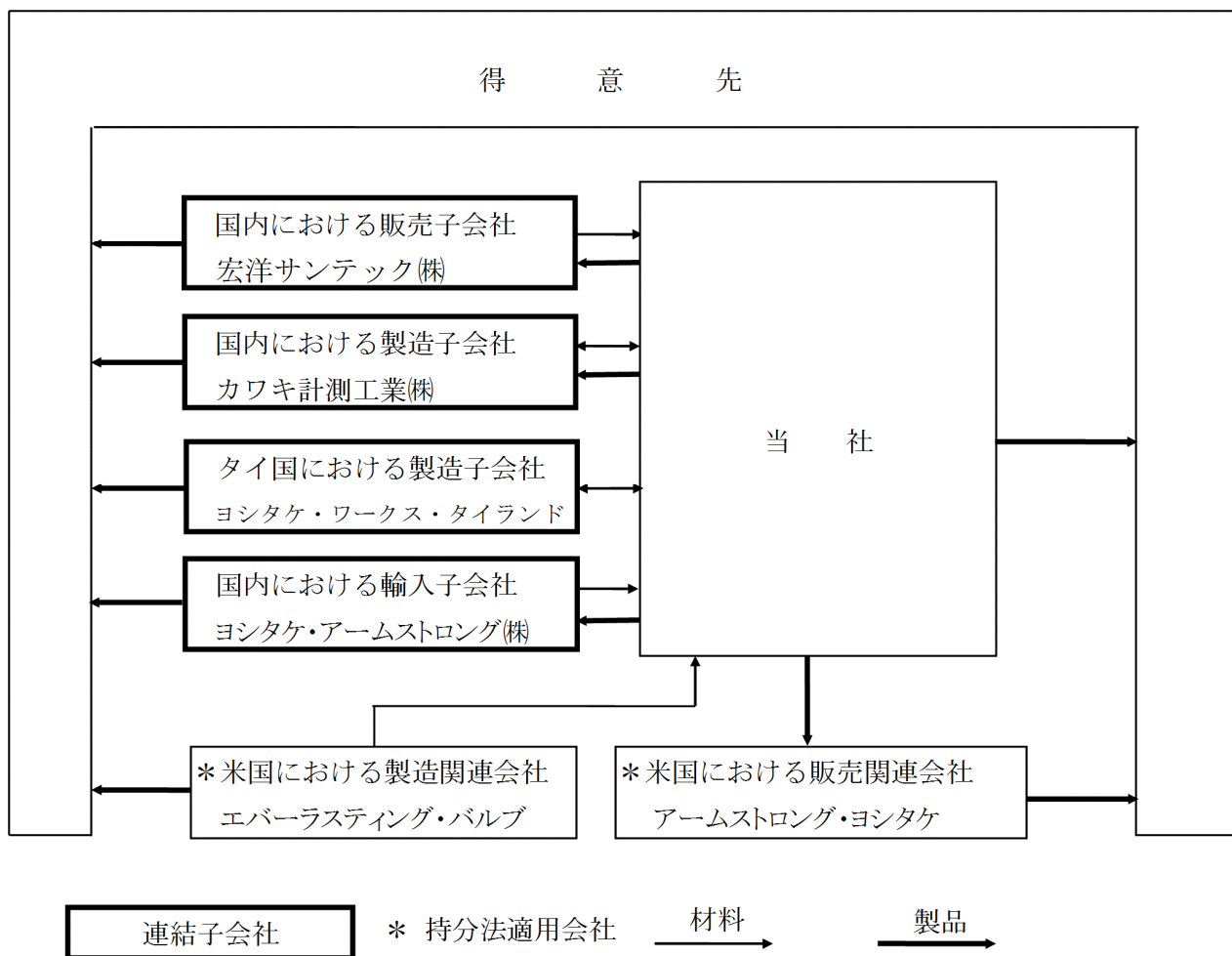
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントに属する当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、「東南アジア」セグメントに属するタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド（以下、YWT）が行っております。また、YWTは米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブおよび国内における輸入子会社ヨシタケ・アームストロング㈱と共に、当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケが行っているほか、その他の製造子会社および製造関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・ タイランド (注) 1	タイ国 チョンブリ	千バーツ 745,625	鋳造品および自動調整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付け、技術指導
カワキ計測工業㈱	兵庫県 明石市	千円 10,000	計測器の設計製造および販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任4名 債務保証
宏洋サンテック㈱	東京都 新宿区	千円 10,000	自動調整弁の販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任4名
ヨシタケ・アームストロング㈱ (注) 3	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 当社所有の建物の一部を賃貸
(持分法適用関連会社) アームストロング・ヨシタケ	米国 ミシガン州 スリーリバーズ	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エバーラスティング・バルブ	米国 ニュージャージー州 サウスプレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造および販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	223 (74)
東南アジア	238 (6)
合計	461 (80)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員(パート、嘱託を含み派遣社員を除く)の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204 (60)	40.0	15.3	5,623,787

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員(パート、嘱託を含み派遣社員を除く)の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント毎の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半にかけては円安や資源コストの低下を背景に輸出採算が好転し、企業の業績を押し上げ、設備投資や雇用の回復をもたらしました。しかし後半にかけ中国経済の減速、円高進行が鮮明となると外需を中心に停滞感が強まり、企業の生産活動や個人消費は伸び悩みました。民間設備投資においては依然堅調さを維持しているものの、年初より好調だった住宅設備投資は減少に転じております。今後におきましても世界経済の回復力の弱さや企業収益の鈍化が懸念される中、先行きについては不透明な状況が続くものと見られています。

当社グループにおいては、マーケット別の組織再編を行い、顧客ニーズの変化に即した提案営業を幅広く展開し受注の獲得に努めました。こうした活動の中、特に建築設備市場を中心に国内顧客向け販売は堅調に推移しました。一方海外顧客においては、綿密なマーケティングとターゲットを絞ったユーザービジネスが奏功し中国での売上は維持したものの、北米地域でのバルブ需要が低下したことなどもあり、販売活動は低調に推移しました。今後におきましてはより幅広いマーケットへ受注活動を強化していくとともに製品開発のスピードアップ、生産体制の改革を推進し事業領域の拡大を目指してまいります。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、連結売上高は63億63百万円（前期比0.2%減）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 60億49百万円（前期比 1.1%減）

東南アジア： 16億58百万円（前期比 4.9%増）

損益面では、新工場での生産を本格化した連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドを中心に効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことにより、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下の通りとなりました。

日 本： 3億2百万円（前期比496.6%増）

東南アジア： 2億37百万円（前期比135.6%増）

また、経常利益は6億97百万円（前期比20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億2百万円（前期比78.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を6億85百万円（前期比2億85百万円増）計上し、主に、たな卸資産の増加2億13百万円（前期比3億73百万円増）、法人税等の支払1億81百万円（前期比30百万円減）などの減少要因があった一方で、減価償却費2億98百万円（前期比29百万円減）、為替差損1億37百万円（前期比3億19百万円増）などの増加要因があったことにより9億23百万円の収入（前期比2億19百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得による支出5億46百万円（前期比5億45百万円増）、有形固定資産の取得による支出1億85百万円（前期比55百万円増）などの減少要因があった一方で、投資有価証券の償還による収入7億47百万円（前期は未発生）、有価証券の償還による収入1億円（前期は未発生）などにより67百万円の収入（前期は1億1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払額1億34百万円（前期比6百万円増）などにより1億97百万円の支出（前期比1億25百万円減）となりました。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、18億35百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（％）
日本	4,370,004	7.8
東南アジア	1,493,422	11.7
合計	5,863,427	8.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（％）
日本	5,918,636	0.1
東南アジア	444,941	△3.6
合計	6,363,577	△0.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
(株)オータケ	746,830	11.7	784,030	12.3

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①海外売上高の増大
- ②国内の物件受注率の向上
- ③提案型営業による売上高の増大
- ④品質維持と生産リードタイム短縮の為の内製化率の向上
- ⑤災害リスクに対する更なる予防措置
- ⑥新製品の開発期間の短縮と開発コストの低減
- ⑦生産性の向上と生産高の増大

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鉄鋼や青銅、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行うものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」は、平成26年9月26日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。その後、同基金の純資産が最低責任準備金を上回るが見込まれることから、普通解散の方針に決議を変更し、同基金は平成28年3月15日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

これにより、解散にあたり当社を含む加入事業主からの追加拠出は不要となる見込みであり、同基金の解散による損失の発生リスクは低下したものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヨシタケ (当社)	アームストロング・イ ンターナショナル	米国	ヨシタケ製品 アームストロング 製品	出資比率双方50%の合弁 会社を設立。 ヨシタケ・アームストロ ング(株)は国内においてア ームストロング製品を販 売。 アームストロング・ヨシ タケは米国においてヨシ タケ製品を販売。	昭和60年9月2日 から無期限

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として日本セグメントに属する当社にて行われており、その内容については以下に記載のとおりであります。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、63億50百万円となり前連結会計年度末と比較して5億38百万円の増加となりました。主に、投資有価証券の償還等により現金及び預金が7億1百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、55億45百万円となり前連結会計年度末と比較して4億37百万円の減少となりました。主に、減価償却および除売却により建物及び構築物が1億88百万円減少したこと、機械装置及び運搬具が1億90百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12億60百万円となり前連結会計年度末と比較して17百万円の増加となりました。主に、支払手形及び買掛金が55百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億68百万円となり前連結会計年度末と比較して4百万円減少しました。主に長期借入金が28百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、96億66百万円となり前連結会計年度末と比較して88百万円増加しました。主に為替換算調整勘定が2億65百万円減少し、また配当金の支払1億34百万円を実施いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益5億2百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して3億68百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは9億23百万円の収入となり、前期の7億4百万円の収入に比べて2億19百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、退職給付に係る負債の増減額が前期に比べて1億65百万円減少したこと、前期に計上した減損損失1億78百万円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が前期に比べて2億85百万円増加したこと、売上債権の増減額が前期に比べて3億34百万円減少したこと、為替差損が前期に比べて3億19百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは67百万円の収入となり、前期の1億1百万円の支出に比べて1億68百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出が前期に比べて5億45百万円増加したことなどの減少要因があった一方で、当期において有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の償還による収入7億47百万円が発生したことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億97百万円の支出となり、前期の3億22百万円の支出に比べて1億25百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、前期に計上した短期借入金の純増減額1億50百万円が当期は発生しなかったことなどの減少要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、18億35百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の63億74百万円から10百万円減少して(前期比0.2%減)63億63百万円となりました。売上原価は前連結会計年度の41億7百万円から3億6百万円減少して38億0百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の64.4%から当連結会計年度の59.7%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度の21億64百万円から85百万円減少して(前期比3.9%減)20億79百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度の1億2百万円から3億81百万円増加して(前期比372.7%増)4億84百万円となりましたが、為替差損益の影響などにより、経常利益につきましては、前連結会計年度の5億78百万円から1億18百万円増加の(前期比20.6%増)6億97百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、経常利益が増加したことにより前連結会計年度の4億0百万円から2億85百万円増加して(前期比71.1%増)6億85百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度の2億81百万円から2億21百万円増加して(前期比78.5%増)5億2百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額2億49百万円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当連結会計年度の設備投資額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

- | | |
|-----------|---------|
| (1) 日本 | 1億11百万円 |
| (2) 東南アジア | 1億37百万円 |

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市瑞穂区)	日本	本社機能	94,914	78	36,051 (0.7)	82,620	12,035	225,700	11(5)
小牧工場 (愛知県小牧市)	日本	自動調整弁等 製造設備等	178,072	71,585	265,086 (9.7) [0.5]	—	37,051	551,795	141(42)
東京本店 (東京都台東区)	日本	営業事務所	227	—	— (—)	—	542	770	15(4)
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	日本	営業事務所	19,998	—	32,068 (0.6)	—	39	52,106	9(2)
大阪支店 (大阪市西区)	日本	営業事務所	206	—	— (—)	—	201	407	10(2)
その他営業所・出張所 (札幌市中央区他6ヶ所)	日本	営業事務所	950	—	— (—)	—	1,023	1,974	18(5)
保養施設 (愛知県犬山市他5ヶ所)	日本	保養施設	5,207	—	28,659 (3.7)	—	—	33,867	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワキ計測工業㈱	兵庫県 明石市	日本	計測器等製造 設備等	184,038	4,385	165,230 (1.9)	—	3,366	357,021	19(13)
宏洋サンテック㈱	東京都 新宿区	日本	自動調整弁等 販売設備等	—	0	—	—	117	117	—(1)
ヨシタケ・アーム ストロング㈱	愛知県 小牧市	日本	自動調整弁等 販売設備等	—	—	—	—	1,051	1,051	—(—)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨシタケ・ワーク ス・タイランド	タイ国 チョンブリ	東南アジア	自動調整弁等 製造設備等	790,159	1,087,357	237,664 (179.0)	—	9,457	2,124,638	238(6)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 その他は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 3 [] 内の数字は賃借面積を示した外数であります。
 4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング㈱に賃貸しております。
 5 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
 6 名古屋支店を除く営業事務所および宏洋サンテック㈱は建物を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたつて、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、当社が中心となって調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1、2	△238,600	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	13	74	12	—	1,339	1,443	—
所有株式数 (単元)	—	886	268	27,756	7,781	—	32,963	69,654	2,073
所有株式数 の割合(%)	—	1.3	0.4	39.8	11.2	—	47.3	100	—

(注) 自己株式585,133株については、「個人その他」に5,851単元および「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,230	32.01
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	479	6.88
DAIWA CM SINGAPORE LTD NOMINEE YAMADA TETSU (常任代理人 大和証券(株))	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	378	5.43
DAIWA CM SINGAPORE LTD NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. (常任代理人 大和証券(株))	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	319	4.57
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 (株)ヨシタケ内	161	2.32
山田 怜子	名古屋市緑区	98	1.41
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
島 亜紀	名古屋市中区	87	1.25
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	84	1.21
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	84	1.21
計	—	4,013	57.60

(注) 1 当社は自己株式585千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 前事業年度末において主要株主であった山田 哲は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 585,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,380,300	63,803	同上
単元未満株式	普通株式 2,073	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,803	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
㈱ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100	—	585,100	8.39
計	—	585,100	—	585,100	8.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	70	47,250
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	585,133	—	585,133	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第73期）につきましては、1株当たり24円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたつての投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	153	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	750	752	865	718	1,017
最低(円)	531	575	635	631	639

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	738	787	781	779	770	715
最低(円)	679	730	740	699	639	670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 哲	昭和44年7月28日生	平成8年3月 当社入社 平成10年4月 アームストロング・ヨシタケ代表取締役 就任 (現任) エバーラスティング・バルブ取締役就任 (現任) 平成11年12月 当社退社 平成13年10月 当社入社 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長 就任 平成14年9月 ヨシタケ・アームストロング(株)代表取締 役就任 平成15年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締 役就任 平成16年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 カワキ計測工業(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成18年6月 ヨシタケ・アームストロング(株)代表取締 役社長就任 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成21年1月 宏洋サンテック(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成24年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締 役社長就任 (現任)	(注) 6	0
取締役	相談役	山田 進	昭和17年10月14日生	昭和41年1月 当社東京営業所長として入社 昭和47年10月 当社代表取締役社長就任 昭和60年10月 ヨシタケ・アームストロング(株)代表取締 役就任 (現任) 昭和60年10月 アームストロング・ヨシタケ代表取締役 就任 (現任) 平成2年7月 エバーラスティング・バルブ取締役就任 (現任) 平成8年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締 役就任 平成9年2月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締 役会長就任 (現任) 平成18年4月 カワキ計測工業(株)代表取締役会長就任 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 平成24年8月 宏洋サンテック(株)代表取締役就任 (現任) 平成28年6月 当社取締役相談役就任 (現任)	(注) 6	79
取締役	総務部長兼 経理部長	島 勝彦	昭和37年7月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年12月 当社経理部長 平成18年4月 カワキ計測工業(株)監査役就任 平成18年10月 エバーラスティング・バルブ取締役就任 (現任) 平成21年1月 宏洋サンテック(株)監査役就任 平成22年6月 当社取締役経理部長就任 平成23年5月 ヨシタケ・アームストロング(株)監査役就 任 (現任) 平成26年4月 当社取締役総務部長兼経理部長就任 (現 任) 平成26年5月 カワキ計測工業(株)取締役就任 (現任) 平成26年5月 宏洋サンテック(株)取締役就任 (現任)	(注) 6	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当	吉野 幸司	昭和38年3月30日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社技術部長 当社執行役技術部長兼購買部、品質保証部担当 当社執行役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当就任（現任）	(注) 6	0
取締役		加藤 敦	昭和45年3月25日生	平成4年4月 平成22年4月 平成27年6月	(株)セーシン入社 同社代表取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 6	—
常勤監査役		古平 篤彦	昭和29年2月18日生	平成元年1月 平成15年12月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年11月 平成26年5月 平成26年5月 平成26年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長兼経理部担当就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼製造部担当就任 カワキ計測工業(株)監査役就任（現任） 宏洋サンテック(株)監査役就任（現任） 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	2
監査役		田嶋 好博	昭和14年3月1日生	昭和39年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成2年1月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年12月 平成14年4月 平成16年7月 平成23年9月	名古屋弁護士会登録 名古屋弁護士会副会長 名古屋地方裁判所、同簡易裁判所調停委員 名古屋地方裁判所鑑定委員 愛知県公害審査会委員 愛知県地方労働委員会公益委員 愛知県地方労働委員会会長 愛知県個人情報保護審議会委員 愛知県個人情報保護審議会会長 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		林 宏忠	昭和44年10月7日生	平成6年5月 平成16年4月 平成21年10月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年6月	シミズ工業(株)入社 (株)名古屋熱錬工業所（現(株)メイネツ）入社 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任（現任） デルタ(株)設立 代表取締役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計							90

- (注) 1 取締役加藤 敦は、社外取締役であります。
- 2 監査役田嶋 好博および林 宏忠は、社外監査役であります。
- 3 取締役相談役山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。
- 4 平成26年6月26日開催の定時株主総会から平成30年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 5 平成27年6月25日開催の定時株主総会から平成31年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 6 平成28年6月24日開催の定時株主総会から平成30年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めを置いておりませんが、経営体から独立した客観的な見地から経営執行の監督を図る観点により、社外取締役を選任し、取締役会および監査役会に出席し中立的な立場から意見を表明し、社内監査役と連携して透明かつ公正性の高い経営を担保するため、社外監査役を選任しております。

常勤監査役古平 篤彦は、当社の経理責任者として平成18年6月から平成22年6月まで在籍し、通算4年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

なお、社外取締役加藤 敦、社外監査役田嶋 好博および林 宏忠は、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届出しております。

いずれの社外取締役および社外監査役とも、当社との間において人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とし、当該責任限定が認められるのはその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかった時に限られます。

会計監査を行う有限責任監査法人トーマツは、監査計画や監査結果等について適時監査役への報告を行い、情報の共有、連携の強化を図っております。また、必要に応じて弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

なお、監査役は、内部監査室と定期的な会合を持ち、連携して監査の実効性を確保しております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の経営については、事業の経過について定期的な報告を求めるほか、重要案件については当社取締役会規則に準じた形で議案として提出され取締役会において審議いたします。当社から取締役または監査役を派遣し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を取るとともに当社内部監査室による重要性の高い子会社に対する内部監査が行われ、その結果は子会社にフィードバックされ、代表取締役および監査役に適宜報告されます。

社内規定の整備の状況につきましては、ISO9001およびISO14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

有限責任監査法人トーマツの当社業務執行社員と、当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

会計監査の状況につきましては、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原田 誠司（継続監査年数2年）および大村 広樹（継続監査年数1年）であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は公認会計士9名、その他4名であります。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰 労引当金繰 入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,088	99,288	—	—	10,800	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,500	12,000	—	—	1,500	1
社外役員	7,274	6,525	—	—	749	5

(注) 平成27年6月25日開催の第72期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任監査役 2名 4,750千円

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する特段の方針を定めておりませんが、個々の取締役または監査役の責務および実績に応じ、取締役については取締役会の協議により、監査役については監査役会の協議により報酬等の額を決定しております。

③ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 189,036千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	134,904	営業取引の安定化に資するため
三浦工業(株)	8,862	11,999	同上
ユアサ商事(株)	4,312	10,836	同上
ダイダン(株)	10,245	8,390	同上
(株)長府製作所	1,100	3,267	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	135,520	営業取引の安定化に資するため
三浦工業(株)	9,342	19,627	同上
ユアサ商事(株)	4,459	11,794	同上
ダイダン(株)	10,502	7,813	同上
(株)長府製作所	1,100	2,868	同上

④ 取締役の員数等に関する定款の定め

a. 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	600	—	600	—
計	17,600	—	17,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会での協議に基づき決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計監査人との情報交換を密にすると共に、監査法人および各種団体が主催する講習会への積極的な参加、専門書や定期刊行物の購読等による情報収集を行うことにより、会計基準等の変更等についての的確な対応に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,536	1,870,587
受取手形及び売掛金	2,329,345	2,223,346
有価証券	100,710	—
商品及び製品	695,411	804,702
仕掛品	518,447	536,959
原材料及び貯蔵品	762,520	771,266
繰延税金資産	72,167	53,376
その他	163,673	90,461
貸倒引当金	△312	△248
流動資産合計	5,811,501	6,350,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 3,276,047	※ ₂ 3,097,881
減価償却累計額	△1,813,347	△1,824,104
建物及び構築物(純額)	1,462,700	1,273,777
機械装置及び運搬具	2,986,729	2,768,923
減価償却累計額	△1,633,054	△1,605,517
機械装置及び運搬具(純額)	1,353,675	1,163,406
土地	※ ₂ 804,545	※ ₂ 765,770
リース資産	110,766	107,766
減価償却累計額	△6,242	△25,145
リース資産(純額)	104,523	82,620
建設仮勘定	3,406	11,413
その他	857,297	886,251
減価償却累計額	△808,321	△837,616
その他(純額)	48,975	48,635
有形固定資産合計	3,777,827	3,345,623
無形固定資産		
その他	28,349	61,851
無形固定資産合計	28,349	61,851
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 1,758,823	※ ₁ 1,668,950
長期貸付金	1,557	2,662
繰延税金資産	188,736	209,461
その他	※ ₂ 234,489	※ ₂ 263,669
貸倒引当金	△7,246	△6,968
投資その他の資産合計	2,176,360	2,137,776
固定資産合計	5,982,536	5,545,250
資産合計	11,794,038	11,895,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,641	764,285
1年内返済予定の長期借入金	※2 28,560	※2 28,560
リース債務	23,370	29,959
未払法人税等	69,929	72,832
未払消費税等	57,290	16,328
賞与引当金	151,451	156,016
その他	※2 204,348	※2 192,968
流動負債合計	1,243,591	1,260,951
固定負債		
長期借入金	※2 104,800	※2 76,240
リース債務	90,194	86,511
役員退職慰労引当金	233,509	241,809
退職給付に係る負債	516,945	536,368
資産除去債務	27,052	27,177
固定負債合計	972,501	968,105
負債合計	2,216,092	2,229,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,977,296	5,346,264
自己株式	△454,728	△454,776
株主資本合計	9,089,148	9,458,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,552	49,208
為替換算調整勘定	360,857	95,522
その他の包括利益累計額合計	417,410	144,731
非支配株主持分	71,386	63,844
純資産合計	9,577,945	9,666,644
負債純資産合計	11,794,038	11,895,701

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,374,065	6,363,577
売上原価	※1 4,107,028	※1 3,800,168
売上総利益	2,267,036	2,563,409
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,164,625	※2, ※3 2,079,329
営業利益	102,411	484,079
営業外収益		
受取利息	55,790	38,144
受取配当金	2,715	3,004
持分法による投資利益	220,565	266,486
為替差益	194,591	—
その他	37,394	25,986
営業外収益合計	511,058	333,621
営業外費用		
支払利息	1,621	1,623
売上割引	9,781	10,035
固定資産除売却損	19,517	2,859
為替差損	—	101,663
その他	3,663	3,658
営業外費用合計	34,583	119,840
経常利益	578,886	697,860
特別利益		
投資有価証券償還益	—	11,337
特別利益合計	—	11,337
特別損失		
減損損失	※4 178,003	—
会員権売却損	—	3,486
投資有価証券償還損	—	19,491
その他	—	275
特別損失合計	178,003	23,252
税金等調整前当期純利益	400,883	685,945
法人税、住民税及び事業税	151,757	178,759
法人税等調整額	△25,455	1,729
法人税等合計	126,302	180,488
当期純利益	274,580	505,456
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7,247	2,457
親会社株主に帰属する当期純利益	281,827	502,998

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	274,580	505,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,335	△7,344
為替換算調整勘定	427,200	△408,266
持分法適用会社に対する持分相当額	17,470	142,931
その他の包括利益合計	※1,※2 437,335	※1,※2 △272,679
包括利益	711,916	232,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,163	230,318
非支配株主に係る包括利益	△7,247	2,457

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	4,823,118	△454,686	8,935,012
当期変動額					
剰余金の配当			△127,649		△127,649
親会社株主に帰属する当期純利益			281,827		281,827
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	154,178	△42	154,136
当期末残高	1,908,674	2,657,905	4,977,296	△454,728	9,089,148

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,888	△83,813	△19,924	－	8,915,087
当期変動額					
剰余金の配当					△127,649
親会社株主に帰属する当期純利益					281,827
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,335	444,671	437,335	71,386	508,722
当期変動額合計	△7,335	444,671	437,335	71,386	662,858
当期末残高	56,552	360,857	417,410	71,386	9,577,945

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	4,977,296	△454,728	9,089,148
当期変動額					
剰余金の配当			△134,030		△134,030
親会社株主に帰属する当期純利益			502,998		502,998
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	368,967	△47	368,920
当期末残高	1,908,674	2,657,905	5,346,264	△454,776	9,458,068

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,552	360,857	417,410	71,386	9,577,945
当期変動額					
剰余金の配当					△134,030
親会社株主に帰属する当期純利益					502,998
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,344	△265,335	△272,679	△7,542	△280,221
当期変動額合計	△7,344	△265,335	△272,679	△7,542	88,698
当期末残高	49,208	95,522	144,731	63,844	9,666,644

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,883	685,945
減価償却費	328,656	298,907
減損損失	178,003	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,532	4,565
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,300	13,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	△341
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	187,267	21,882
受取利息及び受取配当金	△58,506	△41,148
支払利息	1,621	1,623
為替差損益 (△は益)	△182,635	137,272
持分法による投資損益 (△は益)	38,010	△3,480
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	8,153
会員権売却損益 (△は益)	—	3,486
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,936	56,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160,011	△213,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,338	66,532
その他	△13,139	5,521
小計	862,427	1,045,572
利息及び配当金の受取額	55,793	60,809
利息の支払額	△1,557	△1,623
法人税等の支払額	△212,120	△181,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,542	923,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,813	△45,774
定期預金の払戻による収入	51,670	45,215
有形固定資産の取得による支出	△129,402	△185,157
有形固定資産の売却による収入	24,283	5,745
無形固定資産の取得による支出	△4,477	△14,567
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,266	△546,627
投資有価証券の償還による収入	—	747,579
会員権の取得による支出	△4,700	△7,700
会員権の売却による収入	—	6,140
保険積立金の解約による収入	20,155	—
その他の支出	△24,705	△45,198
その他の収入	12,822	7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,433	67,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,560	△28,560
リース債務の返済による支出	△15,956	△24,488
自己株式の取得による支出	△42	△47
配当金の支払額	△127,649	△134,030
非支配株主への配当金の支払額	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,208	△197,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,324	△92,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312,225	701,044
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,152	—
現金及び現金同等物の期首残高	704,001	1,134,379
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,134,379	※1 1,835,424

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業㈱

宏洋サンテック㈱

ヨシタケ・アームストロング㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エバーラスティング・バルブ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

② 貯蔵品

当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(追加情報)

「全日本パルプ厚生年金基金」は、平成26年9月26日開催の代議員会において特例解散の方針が決議がされておりましたが、同基金の純資産が最低責任準備金を上回る見込みとなったため、普通解散の方針に決議を変更し、同基金は平成28年3月15日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。これにより、解散にあたり当社を含む加入事業主からの追加拠出は不要となる見込みであります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	606,662千円	741,703千円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	227,482千円	215,028千円
土地	322,855	322,855
投資その他の資産(その他)	5,564	5,474
計	555,902	543,357

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	28,560千円	28,560千円
流動負債その他	7,121	6,619
長期借入金	104,800	76,240
計	140,481	111,419

3 当座貸越契約

当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	800,000	800,000

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	10,204千円	11,677千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。(洗替法による戻入額相殺後)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,236千円	1,424千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	152,633千円	147,535千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,300	13,049
給料	824,725	810,258
賞与引当金繰入額	85,914	88,153
退職給付費用	179,040	54,242
法定福利費・福利厚生費	174,100	208,729
貸倒引当金繰入額	60	△16
荷造費・運賃	109,947	106,499
賃借料	112,679	115,213
旅費交通費・通信費	101,412	104,958
減価償却費	62,946	66,867

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
157,780千円	205,211千円

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
タイ国アユタヤ	遊休資産(工場および土地)	建物及び構築物	67,308
		土地	75,924
神戸市西区	遊休資産(工場用地)	土地	30,670
愛知県犬山市	売却予定資産(土地)	土地	4,100
合計			178,003

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産である工場および工場用地については、新工場建設に伴う生産体制の再構築に際し、用途変更や売却の検討を行っていましたが、将来の使用が見込まれないことや売却損の発生等が見込まれることから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額173,902千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

売却予定資産については、従来、遊休資産としてグルーピングしていた土地について、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,100千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、減損損失の測定における回収可能価額は売却予定額を基にした正味売却価額により測定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△15,819千円	△20,638千円
組替調整額	—	8,153
計	△15,819	△12,484
為替換算調整勘定：		
当期発生額	427,200	△408,266
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	17,470	142,931
税効果調整前合計	428,851	△277,819
税効果額	8,484	5,140
その他の包括利益合計	437,335	△272,679

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△15,819千円	△12,484千円
税効果額	8,484	5,140
税効果調整後	△7,335	△7,344
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	427,200	△408,266
税効果額	—	—
税効果調整後	427,200	△408,266
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	17,470	142,931
税効果額	—	—
税効果調整後	17,470	142,931
その他の包括利益合計		
税効果調整前	428,851	△277,819
税効果額	8,484	5,140
税効果調整後	437,335	△272,679

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式(注)	585	0	—	585
合計	585	0	—	585

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	127,649	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,030	利益剰余金	21	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式（注）	585	0	—	585
合計	585	0	—	585

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,030	21	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,176	利益剰余金	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,169,536千円	1,870,587千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,157	△35,163
現金及び現金同等物	1,134,379	1,835,424

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産および負債の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	107,766千円	25,321千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	107,766	25,321

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

全社的な情報システムに係る機能拡張(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,935	384
1年超	428	—
合計	2,364	384

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は主に上場株式および債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、社員に対し長期貸付けを行っております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達および初期費用の平準化を目的としたものであり、契約満了日は決算日後最長4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式および債券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、非上場株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金繰計画等に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,169,536	1,169,536	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,329,345	2,329,345	—
(3) 有価証券	100,710	100,710	—
(4) 投資有価証券	1,140,748	1,140,748	—
(5) 長期貸付金	1,557	1,604	47
資産計	4,741,897	4,741,944	47
(1) 支払手形及び買掛金	(708,641)	(708,641)	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(28,560)	(28,554)	5
(3) リース債務（流動負債）	(23,370)	(23,366)	4
(4) 未払法人税等	(69,929)	(69,929)	—
(5) 未払消費税等	(57,290)	(57,290)	—
(6) 長期借入金	(104,800)	(104,528)	271
(7) リース債務（固定負債）	(90,194)	(89,945)	248
負債計	(1,082,786)	(1,082,256)	529

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,870,587	1,870,587	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,223,346	2,223,346	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券	915,833	915,833	—
(5) 長期貸付金	2,662	2,776	113
資産計	5,012,429	5,012,543	113
(1) 支払手形及び買掛金	(764,285)	(764,285)	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(28,560)	(28,600)	△40
(3) リース債務（流動負債）	(29,959)	(30,002)	△42
(4) 未払法人税等	(72,832)	(72,832)	—
(5) 未払消費税等	(16,328)	(16,328)	—
(6) 長期借入金	(76,240)	(76,771)	△531
(7) リース債務（固定負債）	(86,511)	(87,129)	△617
負債計	(1,074,717)	(1,075,951)	△1,233

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	11,412	11,412
関連会社株式	606,662	741,703
合計	618,075	753,116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関連会社株式については開示を省略し、非上場株式については「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,169,536	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,329,345	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	100,000	—	200,000	130,320
長期貸付金	—	1,226	330	—
合計	3,598,881	1,226	200,330	130,320

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,867,032	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,223,346	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	525,360	200,000	—
長期貸付金	—	2,402	259	—
合計	4,090,378	527,762	200,259	—

4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,560	28,560	28,560	28,560	19,120	—
リース債務	23,370	23,207	23,433	23,660	19,893	—
合計	51,930	51,767	51,993	52,220	39,013	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,560	28,560	28,560	19,120	—	—
リース債務	29,959	30,256	30,557	25,696	—	—
合計	58,519	58,816	59,117	44,816	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	169,396	115,987	53,408
	② 債券	705,470	669,237	36,233
	③ その他	—	—	—
	小計	874,867	785,224	89,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	366,590	372,986	△6,395
	③ その他	—	—	—
	小計	366,590	372,986	△6,395
合計		1,241,458	1,158,210	83,247

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,412千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	177,623	117,347	60,276
	② 債券	438,569	427,723	10,846
	③ その他	—	—	—
	小計	616,193	545,071	71,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券	299,640	300,000	△360
	③ その他	—	—	—
	小計	299,640	300,000	△360
合計		915,833	845,071	70,762

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,412千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規程に基づき、退職一時金制度を設けており、全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

全日本バルブ厚生年金基金(複数事業主制度)は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社の加入する「全日本バルブ厚生年金基金」は平成26年9月26日の全日本バルブ厚生年金基金代議員会において、特例解散制度を利用して基金の解散の手続きを開始することおよび平成27年1月1日以降基金からの支給を停止することを決定しました。これにより、自己都合要支給額を退職給付債務として計算しております。また、当該解散による損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループにかかる影響額を合理的に算定することができません。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済による要支給額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	324,982千円
退職給付費用	268,401
退職給付の支払額	△45,481
制度への拠出額	△34,182
新規連結に伴う増加額	3,225
退職給付に係る負債期末残高	516,945

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	347,254千円
年金資産	△347,254
	—
非積立型制度の退職給付債務	516,945
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	516,945
退職給付に係る負債	516,945
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	516,945

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	268,401千円
----------------	-----------

3 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,472千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、18,565千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	17,824,986千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	22,464,670
差引額	△4,639,684

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

5.47%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,848,299千円及び繰越剰余金208,615千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金21,976千円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金4,639,684千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規程に基づき、退職一時金制度を設けており、全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

全日本バルブ厚生年金基金（複数事業主制度）は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、「全日本バルブ厚生年金基金」は、平成26年9月26日開催の代議員会において特例解散の方針が決議がされておりましたが、同基金の純資産が最低責任準備金を上回る見込みとなったため、普通解散の方針に決議を変更し、同基金は平成28年3月15日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。これにより、解散にあたり当社を含む加入事業主からの追加拠出は不要となる見込みであります。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済による要支給額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	516,945千円
退職給付費用	69,488
退職給付の支払額	△1,650
制度への拠出額	△48,415
退職給付に係る負債期末残高	536,368

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	400,765千円
年金資産	△400,765
非積立型制度の退職給付債務	536,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	536,368
退職給付に係る負債	536,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	536,368

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	69,488千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,912千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,707千円	6,473千円
賞与引当金	50,046	48,794
役員退職慰労引当金	74,863	73,655
退職給付に係る負債	162,242	163,079
資産にかかる未実現利益消去	13,507	33,865
資産除去債務	8,672	8,278
会員権評価損	17,998	17,183
減損損失	56,560	49,696
貸倒引当金	2,402	2,418
繰越欠損金	6,438	—
その他	22,073	14,328
繰延税金資産小計	421,512	417,773
評価性引当額	△112,264	△84,908
繰延税金資産合計	309,247	332,865
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,694	△21,554
固定資産圧縮積立金	△4,308	△3,789
在外関係会社の留保利益	△16,958	△44,422
その他	△382	△261
繰延税金負債合計	△48,343	△70,027
繰延税金資産の純額	260,903	262,837

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	72,167千円	53,376千円
固定資産－繰延税金資産	188,736	209,461

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△22.4	△14.6
住民税均等割等	3.6	2.1
試験研究費の税額控除	△3.9	△1.6
評価性引当額の増減	0.0	△4.8
外国法人税	2.9	1.9
留保金課税	1.5	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2	2.1
在外関係会社の留保利益	0.9	4.0
未実現利益	3.6	—
受取配当金消去	23.2	15.2
持分法投資損益	△19.5	△12.8
その他	△1.2	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	26.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,127千円減少し、法人税等調整額が14,259千円、その他有価証券評価差額金が1,132千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借にて使用する営業事務所における賃貸借契約終了後に見込まれる原状回復費用や自社所有建物について将来の解体時に見込まれる「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」による廃材のリサイクル費用などがあります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.128%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	26,897千円	27,052千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18	20
時の経過による調整額	150	152
資産除去債務の履行による減少額	—	△29
その他増減額（△は減少）	△14	△18
期末残高	27,052	27,177

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業㈱、宏洋サンテック㈱およびヨシタケ・アームストロング㈱が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランドが担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,912,744	461,320	6,374,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,166	1,120,464	1,326,631
計	6,118,911	1,581,784	7,700,696
セグメント利益	50,709	100,702	151,411
セグメント資産	7,077,473	3,726,133	10,803,607
その他の項目			
減価償却費	124,993	203,662	328,656
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	153,679	59,816	213,495

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,918,636	444,941	6,363,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,822	1,213,945	1,344,767
計	6,049,458	1,658,886	7,708,345
セグメント利益	302,529	237,301	539,831
セグメント資産	7,675,350	3,378,441	11,053,791
その他の項目			
減価償却費	115,570	183,336	298,907
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	111,522	137,947	249,470

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	151,411	539,831
棚卸資産の調整額	△49,000	△55,751
連結財務諸表の営業利益	102,411	484,079

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,803,607	11,053,791
セグメント間取引消去	△895,436	△829,740
全社資産（注）	1,885,866	1,671,650
連結財務諸表の資産合計	11,794,038	11,895,701

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,953,379	1,059,597	361,087	6,374,065

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
1,268,313	2,509,513	3,777,827

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	746,830	日本

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,130,208	979,144	254,223	6,363,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
1,220,984	2,124,638	3,345,623

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	784,030	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	全社・消去	合計
減損損失	34,770	143,232	—	178,003

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブおよびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ	アームストロング・ヨシタケ
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,210,658千円	418,045千円
固定資産合計	62,360	751
流動負債合計	72,730	84,753
固定負債合計	32,942	—
純資産合計	1,167,347	334,043
売上高	1,190,887	549,941
税引前当期純利益	429,656	168,612
当期純利益	288,312	109,954

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブおよびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ	アームストロング・ヨシタケ
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,451,508千円	527,287千円
固定資産合計	61,010	533
流動負債合計	98,409	58,119
固定負債合計	33,428	—
純資産合計	1,380,680	469,701
売上高	1,408,247	700,559
税引前当期純利益	547,562	243,663
当期純利益	373,079	159,169

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,489円49銭	1,504円59銭
1株当たり当期純利益	44円16銭	78円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,577,945	9,666,644
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	(71,386)	(63,844)
(うち非支配株主持分(千円))	(71,386)	(63,844)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,506,559	9,602,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,382,410	6,382,340

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	281,827	502,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	281,827	502,998
期中平均株式数(株)	6,382,468	6,382,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	28,560	28,560	0.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,370	29,959	1.07	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	104,800	76,240	0.43	平成29年～平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	90,194	86,511	1.07	平成29年～平成31年
合計	246,924	221,270	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高および期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載していません。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,560	28,560	19,120	—
リース債務	30,256	30,557	25,696	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,440,687	2,999,016	4,667,419	6,363,577
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	165,137	310,551	513,556	685,945
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	100,563	226,892	371,933	502,998
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	15.76	35.55	58.28	78.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.76	19.79	22.73	20.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,919	1,130,120
受取手形	※3 1,022,064	※3 1,053,198
売掛金	※3 962,489	※3 872,289
有価証券	100,710	—
製品	554,601	635,027
仕掛品	333,736	360,931
原材料及び貯蔵品	380,514	426,138
前払費用	20,918	24,938
繰延税金資産	60,381	51,694
関係会社短期貸付金	110,000	160,000
その他	※3 189,528	※3 52,736
流動資産合計	4,308,864	4,767,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 301,159	※1 293,976
構築物	6,336	5,601
機械及び装置	75,379	70,379
車両運搬具	3,321	1,284
工具、器具及び備品	38,459	40,832
土地	※1 362,643	※1 361,865
リース資産	104,523	82,620
建設仮勘定	3,406	10,061
有形固定資産合計	895,230	866,622
無形固定資産		
商標権	385	325
ソフトウェア	6,604	16,335
リース資産	—	24,265
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	13,885	47,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152,160	927,246
関係会社株式	3,215,323	3,215,323
従業員に対する長期貸付金	1,557	2,662
破産更生債権等	274	—
関係会社長期貸付金	450,000	390,000
長期前払費用	4,256	12,203
繰延税金資産	179,685	177,500
会員権	41,399	37,998
保険積立金	122,398	129,920
その他	42,347	57,978
貸倒引当金	△274	—
投資その他の資産合計	5,209,129	4,950,833
固定資産合計	6,118,245	5,865,277
資産合計	10,427,110	10,632,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 246,875	※3 198,865
電子記録債務	171,539	228,025
買掛金	※3 244,397	※3 242,129
リース債務	23,370	29,959
未払金	※3 84,101	※3 68,709
未払費用	67,362	※3 72,669
未払法人税等	20,210	17,901
未払消費税等	36,039	11,300
前受金	756	114
預り金	9,729	9,823
賞与引当金	130,390	132,606
流動負債合計	1,034,773	1,012,104
固定負債		
リース債務	90,194	86,511
退職給付引当金	477,828	487,881
役員退職慰労引当金	233,509	241,809
資産除去債務	27,052	27,177
固定負債合計	828,584	843,379
負債合計	1,863,357	1,855,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,516	8,000
繰越利益剰余金	4,244,306	4,465,329
利益剰余金合計	4,395,348	4,615,855
自己株式	△454,728	△454,776
株主資本合計	8,507,200	8,727,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,552	49,208
評価・換算差額等合計	56,552	49,208
純資産合計	8,563,752	8,776,868
負債純資産合計	10,427,110	10,632,352

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 5,241,161	※2 5,184,671
売上原価	※2 3,550,786	※2 3,378,381
売上総利益	1,690,375	1,806,290
販売費及び一般管理費	※1 1,820,423	※1 1,685,953
営業利益又は営業損失(△)	△130,048	120,337
営業外収益		
受取利息	※2 11,030	※2 8,433
有価証券利息	55,242	37,763
受取配当金	※2 264,930	※2 320,932
為替差益	92,294	—
受取賃貸料	※2 3,211	※2 3,269
その他	※2 17,279	※2 11,163
営業外収益合計	443,988	381,562
営業外費用		
支払利息	1,050	1,186
売上割引	9,063	9,423
為替差損	—	39,791
その他	1,725	3,102
営業外費用合計	11,839	53,503
経常利益	302,100	448,396
特別利益		
投資有価証券償還益	—	11,337
特別利益合計	—	11,337
特別損失		
減損損失	4,100	—
会員権売却損	—	3,486
投資有価証券償還損	—	19,491
その他	—	275
特別損失合計	4,100	23,252
税引前当期純利益	298,000	436,481
法人税、住民税及び事業税	90,157	65,931
法人税等調整額	△26,424	16,012
法人税等合計	63,732	81,943
当期純利益	234,268	354,537

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	9,041	4,137,161	4,288,729
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△525	525	—
剰余金の配当							△127,649	△127,649
当期純利益							234,268	234,268
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△525	107,144	106,619
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,516	4,244,306	4,395,348

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△454,686	8,400,623	63,888	63,888	8,464,511
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△127,649			△127,649
当期純利益		234,268			234,268
自己株式の取得	△42	△42			△42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△7,335	△7,335	△7,335
当期変動額合計	△42	106,576	△7,335	△7,335	99,241
当期末残高	△454,728	8,507,200	56,552	56,552	8,563,752

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,516	4,244,306	4,395,348
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△515	515	—
剰余金の配当							△134,030	△134,030
当期純利益							354,537	354,537
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△515	221,023	220,507
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,000	4,465,329	4,615,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454,728	8,507,200	56,552	56,552	8,563,752
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△134,030			△134,030
当期純利益		354,537			354,537
自己株式の取得	△47	△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,344	△7,344	△7,344
当期変動額合計	△47	220,460	△7,344	△7,344	213,115
当期末残高	△454,776	8,727,660	49,208	49,208	8,776,868

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(追加情報)

「全日本バルブ厚生年金基金」は、平成26年9月26日開催の代議員会において特例解散の方針が決議がされておりましたが、同基金の純資産が最低責任準備金を上回る見込みとなったため、普通解散の方針に決議を変更し、同基金は平成28年3月15日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。これにより、解散にあたり当社を含む加入事業主からの追加拠出は不要となる見込みであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	223,820千円	211,541千円
土地	322,855	322,855
計	546,675	534,396

前事業年度末および当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	700,000	700,000

※3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	304,949千円	96,800千円
短期金銭債務	146,939	128,527

4 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
カワキ計測工業㈱ (借入債務)	133,360千円	104,800千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	10,204千円	11,677千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	120,732千円	117,813千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,300	13,049
給料	726,011	690,767
賞与引当金繰入額	79,450	80,012
退職給付費用	175,711	49,488
法定福利費・福利厚生費	155,997	180,233
荷造費・運賃	77,014	76,955
賃借料	82,152	76,298
旅費交通費・通信費	75,122	75,202
減価償却費	39,216	46,878

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	474,585千円	354,837千円
仕入高	1,251,282	1,292,398
材料有償支給高	54,190	40,863
営業取引以外の取引による取引高	286,348	335,767

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,651,177千円、関連会社株式564,146千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,651,177千円、関連会社株式564,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,631千円	3,896千円
賞与引当金	42,793	40,696
退職給付引当金	153,191	148,608
役員退職慰労引当金	74,863	73,655
資産除去債務	8,672	8,278
会員権評価損	17,998	17,183
減損損失	9,248	8,787
その他	18,165	9,916
繰延税金資産小計	327,565	311,023
評価性引当額	△56,112	△56,222
繰延税金資産合計	271,452	254,800
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,694	△21,554
固定資産圧縮積立金	△4,308	△3,789
その他	△382	△261
繰延税金負債合計	△31,385	△25,605
繰延税金資産の純額	240,067	229,195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△30.2	△23.0
住民税均等割等	4.8	3.3
試験研究費の税額控除	△5.2	△2.6
評価性引当額の増減	0.6	△0.0
外国法人税	3.9	3.0
留保金課税	2.0	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	2.9
その他	1.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4	18.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,630千円減少し、法人税等調整額が12,762千円、その他有価証券評価差額金が1,132千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	301,159	16,717	3,038	20,861	293,976	1,228,730
	構築物	6,336	—	—	734	5,601	36,439
	機械及び装置	75,379	14,263	755	18,508	70,379	993,928
	車両運搬具	3,321	400	1,259	1,177	1,284	66,720
	工具、器具及び備品	38,459	30,125	6	27,746	40,832	794,910
	土地	362,643	—	778	—	361,865	—
	リース資産	104,523	—	—	21,903	82,620	25,145
	建設仮勘定	3,406	16,156	9,501	—	10,061	—
	計	895,230	77,662	15,340	90,931	866,622	3,145,875
無形固定資産	商標権	385	—	—	60	325	275
	ソフトウェア	6,604	13,204	—	3,474	16,335	6,731
	リース資産	—	25,321	—	1,055	24,265	1,055
	電話加入権	6,895	—	—	—	6,895	—
	計	13,885	38,525	—	4,589	47,821	8,061

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	274	—	274	—
賞与引当金	130,390	132,606	130,390	132,606
役員退職慰労引当金	233,509	13,049	4,750	241,809

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yoshitake.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第72期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 平成27年6月25日東海財務局長に提出 | | |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第73期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月12日
東海財務局長に提出 |
| | (第73期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
東海財務局長に提出 |
| | (第73期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 平成27年6月26日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年11月6日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨシタケが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 ヨシタケ

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。